



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 **株式会社三菱ケミカルホールディングス**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 小林 喜光
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 高阪 肇

TEL (03)6414-4870

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 平成21年6月25日

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,909,030	△ 0.7	8,178	△ 93.5	△ 1,906	—	△ 67,178	—
20年3月期	2,929,810	11.7	125,046	△ 2.8	128,885	△ 8.8	164,064	63.5

	1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△ 48 81	—	△ 8.9	△ 0.1	0.3
20年3月期	119 51	114 51	21.3	5.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △5,061 百万円 20年3月期 8,101 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当り純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,740,876	940,114	24.4	486 09
20年3月期	2,765,837	1,095,927	29.9	601 45

(参考) 自己資本 21年3月期 668,973 百万円 20年3月期 827,809 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	76,149	△ 189,233	179,526	226,410
20年3月期	156,173	△ 177,985	70,871	165,748

2. 配当の状況

(基準日)	1株当り配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	21,969	13.4	2.9
21年3月期	—	8 00	—	4 00	12 00	16,519	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	4 00	—	4 00	8 00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	1,160,000	△ 26.9	△ 10,000	—	△ 23,000	—	△ 25,000	—	△ 18 16	
通期	2,500,000	△ 14.1	65,000	694.8	41,000	—	△ 9,000	—	△ 6 53	

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の9～10ページをご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1 社（エイチエムティー・ポリスチレン社）

（注）詳細は、18ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 1,506,288,107 株 20年3月期 1,506,288,107 株

② 期末自己株式数 21年3月期 130,076,214 株 20年3月期 129,943,274 株

（注）1株当り当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当り情報関係」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（百万円未満切捨）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,196	△ 34.3	14,832	△ 38.1	15,180	△ 34.7	20,612	△ 59.9
20年3月期	26,189	△ 28.8	23,958	△ 30.7	23,247	△ 31.6	51,353	△ 8.1

	1株当り 当期純利益		潜在株式調整後 1株当り当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	14	97	13	75
20年3月期	37	39	35	82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当り純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	477,184		327,453		68.4		237 28	
20年3月期	480,465		328,883		68.2		238 30	

（参考）自己資本 21年3月期 326,647 百万円 20年3月期 328,076 百万円

（注）当社は純粋持株会社でありますので、平成22年3月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

【定性的情報・財務諸表等】

I. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

(全般の概況)

当期における日本経済は、期前半は原油等原材料価格の高騰が続く中、減速基調で推移しましたが、期後半に入り、米国のサブプライムローン問題に起因した世界的な金融危機の影響による急速な円高の進行と原油価格の急落に加え、国内外の需要の急激な減少により、景気は急速に悪化しました。

当社グループの事業環境につきましては、機能商品分野、化学品分野では、期後半の急激な需要の減少、原材料価格の下落に伴う製品市況の混乱等により、極めて厳しい状況となりました。また、ヘルスケア分野においては、診療報酬制度の見直しや昨年 4 月の薬価改定など医療費抑制基調のもとで、引き続き厳しい状況となりました。

このような中で、当社グループは、当期が初年度となる 3 年の中期経営計画「*APTSIS 10*」に沿って、成長が見込まれる市場領域に対応した設備投資や研究開発に経営資源を重点的に投入するほか、不採算事業の整理・撤退など事業構造改革を加速させるとともに、収益改善に向けて、製品価格の是正、徹底したコストの削減、設備投資の見直しや資産の圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組みました。

これらの結果、当社グループの当期連結業績につきましては、平成 19 年 10 月に発足した田辺三菱製薬㈱の医薬品事業が通期で寄与したものの、期後半に入り、広範囲な分野に亘って需要が急激に減少したことにより、売上高は 2 兆 9,090 億円（前期比 208 億円減(△0.7%)）となりました。また、利益面では、期後半の大幅な需要減少と原材料価格の下落に伴う在庫の評価損益への影響等により、営業利益は 82 億円（前期比 1,168 億円減(△93.5%)）、経常損益は、為替差損の増加と持分法適用会社の収益悪化により 19 億円の損失(前期比 1,308 億円減(-))となり、当期純損益は、田辺三菱製薬㈱発足に伴い前期に計上していた連結会計上の持分変動利益がなくなったことに加え、投資有価証券評価損の増加、固定資産の減損に伴う損失の計上及び田辺三菱製薬㈱の C 型肝炎問題に係る損失引当金の追加繰入れ等により、672 億円の損失(前期比 2,313 億円減(-))となりました。

(部門別の概況)

①機能商品分野

エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品)

記録材料は、ポータブルハードディスクやフラッシュメモリ製品等の販売数量が増加しましたが、DVDの販売価格の低下により、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ポリエステルフィルム及び射出成形品は、液晶関連向け製品の販売数量が減少し、それぞれ売上げは大幅に減少しました。情報機材のうち、OPCドラム、トナー等の事務機器向け印刷材料は、需要が弱含みで推移したことにより、売上げは減少しました。無機化学品は、一部製品の販売価格の是正があったものの、期後半の景気悪化の影響を受け、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,275億円(前期比769億円減(△19.0%))となり、営業利益は48億円(同268億円減(△84.8%))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱樹脂㈱が、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)
- ・三菱化学㈱が、白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、本年4月1日をもって化成オプトニクス㈱を吸収合併し、高輝度白色LED用の赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定。(9月)
- ・三菱化学㈱が、白色LED事業の基盤強化として、クリー社(本社：米国・ノースカロライナ州)が保有する窒化ガリウム基板に関する特許について、独占的实施権を取得。(1月)

デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材)

食品機能材は、乳化剤の需要が減少したものの、販売価格の是正により、売上げは前期並みとなりました。電池材料及び精密化学品は、期前半は順調に推移したものの、期後半に入り世界的な需要減を背景に売上げは減少しました。樹脂加工品のうち、各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、いずれも需要の低迷により、売上げは減少しました。建設資材は、公共投資抑制の影響や建築設備需要の低迷により、売上げは減少しました。複合材のうち、炭素繊維等の産業資材は、自動車用途の需要減の影響等もあり、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,765億円(前期比192億円減(△6.5%))となり、営業利益は21億円の損失(同118億円減(-))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・㈱アストロが、エクストラアイス社(本社：スペイン・アンダルシア州)との間で、氷を必要としない人工スケートリンク用パネル「XTRAIICE」の日本での総販売代理店契約を締結。(5月)
- ・三菱樹脂㈱が、世界最高水準の水蒸気バリア性を実現した透明バリアフィルム・シート「X-BARRIER」を7月1日に上市。(7月)

- ・三菱樹脂㈱が、省エネ・省スペース設計の新型角型開放冷却塔「ヒシクーリングタワー M-Hi シリーズ」を発売。(7月)
- ・三菱樹脂㈱が、菱化イーテック㈱の断熱パネル事業を譲り受ける事業譲渡契約を同社との間で締結。(7月)
- ・三菱樹脂㈱が、㈱前川製作所とゼオライト系機能性吸着剤「AQSOA」を利用した太陽熱利用の次世代型吸着式冷凍機の安定稼動に成功。(8月)
- ・三菱樹脂㈱が、フォルタ社(本社：米国・ペンシルベニア州)のコンクリート補強向け樹脂ファイバー「フォルタフェロー」の輸入販売を開始。(8月)
- ・三菱樹脂㈱が、フォルタ社のアスファルト補強向け樹脂ファイバー「フォルタ AR」の輸入販売を開始。(9月)
- ・三菱樹脂㈱が、ノースアメリカングリーン社(本社：米国・インディアナ州)の天然繊維製しがら柵「SST-50」の輸入販売を開始。(11月)
- ・三菱樹脂㈱が、三菱化学㈱とリチウムイオン二次電池用セパレータを共同開発し、また、本年夏からの量産開始を目指し、三菱樹脂㈱が製造設備の新設を決定。(11月)
- ・三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池材料用電解液及び負極材の生産設備の増設を決定。(12月)
- ・三菱樹脂㈱が、アルミニウム関連製品事業の競争力強化を図るため、本年4月1日付で同社100%子会社の菱化マックス㈱を吸収合併し、また、同日付で三菱化学㈱から同社全額出資子会社の㈱越菱の全株式を譲り受けることを決定。(1月)
- ・三菱樹脂㈱が、フィルム、印刷、製紙等を製造する機械に用いられるカーボンコンポジットロール「カーボリーダー™」について、高温炉内での使用が可能な耐熱グレードを開発し、量産化に成功。(2月)

②ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

(医薬品、診断製品、臨床検査)

医薬品は、平成 19 年 10 月に発足した田辺三菱製薬㈱の売上げが通期で寄与したことに加え、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」、抗血小板剤「アンプラーグ」及びアレルギー性疾患治療剤「タリオン」の販売数量が増加したことにより、売上げは大幅に増加しました。診断製品及び臨床検査は、それぞれ順調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 4,971 億円(前期比 1,013 億円増(+25.6%))となり、営業利益は 793 億円(前期比 221 億円増(+38.6%))となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 田辺三菱製薬(株)が、ジェネリック医薬品のプロモーション及び販売を目的とした子会社である田辺製薬販売(株)を設立。(4月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、長生堂製薬(株)と資本業務提携に関する基本合意書を締結。(5月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」を発売。(5月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、内痔核硬化療法剤「ジオン注」について、柳韓洋行(本社：韓国・ソウル特別市)が韓国での販売を開始したことを発表。(6月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、バイエル薬品(株)と食後過血糖改善剤「グルコバイ錠」に関する共同販売契約を締結。(6月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、早期退職支援を実施。(6月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、選択的抗トロンビン剤「ノバスタンHI注 10mg/2mL」についてヘパリン起因性血小板減少症(HIT)Ⅱ型における血栓症の発症抑制の効能・効果追加承認を取得。(7月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、サイトクローマ・インク社(本社：カナダ・オンタリオ州)との二次性副甲状腺機能亢進症治療薬CTA018に関するライセンス契約を締結。(7月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)とその子会社である(株)ベネシスが、HCV集団訴訟に関する全国原告団・弁護団との基本合意書を締結。(9月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)である子会社のMPテクノファーマ(株)と山口田辺製薬(株)が10月1日付で合併し、田辺三菱製薬工場(株)に社名を変更。(10月)
- ・ 三菱化学メディエンス(株)が、子会社である(株)岩田血清検査所を10月1日付で吸収合併。(10月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、本年4月1日付で同社鹿島工場(茨城県神栖市)を会社分割により田辺三菱製薬工場(株)に統合することを決定。(11月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、本年4月1日付でグループ内のサービス機能を請け負う国内子会社の再編を行うことを決定。(11月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、連結子会社である(株)エーピーアイ コーポレーションの発行済株式の一部を三菱化学(株)に譲渡することを決定。(12月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、エコ・プロモーション体制構築のため、本年夏を目途に発売が予定されている新世代電気自動車を、営業用社用車として順次導入することを決定。(12月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、本年4月1日付で連結子会社の田辺製薬販売(株)と長生薬品(株)の合併を決定。(12月)
- ・ 三菱化学メディエンス(株)が、2月1日付で、医療機関で実施される治験をサポートする治験施設支援事業を会社分割によりノイエス(株)へ統合することを決定。(12月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、早期退職支援を実施。(1月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、医薬部外品「アスパラドリンクDX」を新発売。(2月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、グラクソ・スミスクライン社との間で、喘息並びに慢性閉塞性肺疾患治療配合剤「アドエア」について、本年4月1日から両社による日本でのコ・プロモーションを展開することに合意。(2月)
- ・ 田辺三菱製薬(株)が、湿疹・皮膚炎の治療薬「フルコートF」をリニューアル発売。(3月)

- ・ 田辺三菱製薬㈱が、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注 5%」の製造販売承認を取下げ、「メドウェイ注 5%」「メドウェイ注 25%」を自主回収。(3月)

③化学品分野

ケミカルズセグメント

(基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料)

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要の減少に伴う減産の実施と定期修理の規模が前年と比較して拡大したことに加え、平成 19 年 12 月に発生した三菱化学㈱鹿島事業所の火災事故の影響等により、100 万トンと前期を 16.6%下回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、日本ポリエチレン㈱の連結子会社化に伴い同社へのエチレン等の売上げが連結会計上内部消去されることとなったことや期後半の急激な需要の減少等により、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうち、コークスは、第 3 四半期に輸出数量が減少したものの、原料炭価格高騰に連動した製品価格の上昇により、売上げは大幅に増加しました。肥料は、販売数量が減少したものの、原材料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1 兆 750 億円（前期比 952 億円減(△8.1%)）となり、営業利益は、急激な需要の減少と製品市況の悪化に加え、原燃料価格の下落に伴う在庫評価損等により、555 億円の損失（前期比 664 億円減(-)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学㈱が、鹿島事業所第 2 エチレンプラントの分解炉 2F-206 について、使用停止命令の解除を受け、操業を再開。(5月)
- ・ 三菱化学㈱が、アクリル酸製造プロセスで非シェル&チューブ型の新型酸化反応器の開発に成功。(9月)
- ・ 三菱化学㈱が、自社開発の触媒を用いて、ブテン類からブタジエンを製造する新技術を開発。(12月)
- ・ 三菱化学㈱が、松山工場におけるテレフタル酸製造プラント及び水島事業所におけるテレフタル酸原料であるパラキシレンの製造プラントの停止並びにテレフタル酸事業に関する本社機能の一部を日本からシンガポールとインドに移転することを決定。(2月)
- ・ 三菱化学㈱が、チッソ㈱（本社：東京都千代田区）及び旭化成ケミカルズ㈱（本社：東京都千代田区）との間で、子会社の三菱化学アグリ㈱（本社：東京都千代田区）とチッソ㈱と旭化成ケミカルズ㈱の合弁会社であるチッソ旭肥料㈱（本社：東京都文京区）のそれぞれが実施している肥料事業を統合することについて基本合意。(2月)

ポリマーズセグメント

(合成樹脂)

合成樹脂は、期後半の急激な需要の減少により販売数量が減少したものの、日本ポリエチレン(株)の連結子会社化に加え、期前半の原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 5,730 億円（前期比 1,053 億円増(+22.5%））となり、営業利益は、製品価格の是正があったものの、急激な需要の減少により、130 億円の損失（前期比 242 億円減(-)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ ヴイテック(株)が、塩化ビニル樹脂輸出の停止とそれに伴う生産体制の見直しを決定。（4月）
- ・ 三菱化学(株)が、ポリカーボネート樹脂製造設備の稼働延期を決定。（7月）
- ・ 日本ポリプロ(株)が、ボレアレスAG社（本社：オーストリア・ウィーン）とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携について合意。（8月）
- ・ 三菱化学(株)が、全額出資子会社であるノバペックス・オーストラリア社（本社：オーストラリア・メルボルン）の解散を決定。（11月）
- ・ 三菱化学(株)が、ABS樹脂事業に係るJSR(株)との合弁会社であるテクノポリマー(株)（本社：東京都中央区）について、所有株式のすべてをJSR(株)に譲渡し、当該事業から撤退。（3月）

④その他

（エンジニアリング、運送及び倉庫業他）

エンジニアリング部門及び物流部門は、それぞれ外部受注の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、その他部門の売上高は 1,599 億円（前期比 361 億円減(△18.4%)）となり、営業利益は 88 億円（前期比 53 億円減(△37.6%)）となりました。

当期に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学(株)が、1月1日付で連結子会社の三菱化学エンジニアリング(株)に対するプラント設備管理業務の委託を終了し、当該業務を自ら行うことを決定。（8月）

⑤グループ全般

当期にセグメント以外の各部門で実施または発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・ 三菱化学(株)が、第37回無担保社債（200億円、期間10年）の国内普通社債を発行。（8月）
- ・ 三菱化学(株)が、本年4月1日付でサービス会社等のグループ会社12社を再編・統合し、4社に集約することを決定。（10月）

- ・当社が、本年 4 月 1 日付で、当社全額直接出資子会社の㈱地球快適化インスティテュートを設立することを発表。(3月)

2) 次期の見通し

次期の日本経済は、今期後半からの世界経済悪化の影響は、引き続き継続すると思われませんが、金融政策の緩和、在庫調整の一巡から緩やかな回復に向かうものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き予断を許さない状況ではありますが、機能商品分野、化学品分野においては、在庫調整の一巡等から需要は緩やかに回復すると予想されます。ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調は引き続き継続するものと予想されます。

次期連結業績につきましては、売上高は、2兆5,000億円(当期比4,090億円減)となる見込みです。また、損益につきましては、退職給付数理差に伴う償却負担の発生(134億円)及び事業構造改革に伴う特別損失(140億円)等により、当期純損失となる見込みです。なお、事業構造改革に伴う特別損失につきましては、今後の進捗により、上記金額の変動が予想されます。各段階損益につきましては、営業利益は650億円(当期比568億円増)、経常利益は410億円(当期比429億円増)、当期純利益は90億円の損失(当期比582億円増)となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定数値は以下の通りです。

(単位：億円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
設備投資額	1,390	1,040
減価償却費	1,192	1,320
研究開発費	1,278	1,420
為替(円/\$)	103	95
ナフサ価格(円/KL)	58,800	36,000

3) 中期経営計画の進捗

当社グループは、平成 20 年度を初年度とする 3 ヵ年の中期経営計画「*APTSIS 10*」に沿って、「成長を実現し、創造・飛躍する」戦略のもと、不採算事業からの撤退や整理など事業構造改革を実行するとともに、重点育成事業への集中的な資源投入、戦略的な事業提携等の諸施策に取り組んでまいりましたが、世界経済悪化の影響により、広範囲な分野に亘ってかつて無い程の厳しさに直面しました。

4) 目標とする経営指標の達成状況

上記「*APTSIS 10*」において、当社グループは営業利益、ROA(税引前当期純利益/総資

産)、及びCO₂削減(原単位)について数値目標として掲げております。

各数値目標及び当期の実績については以下の通りです。

	平成23年3月期 目標	平成21年3月期 実績
営業利益	1,900億円以上	82億円
ROA(税引前当期純利益/総資産)	6.0%以上	-
CO ₂ 削減(原単位)	20%以上改善	*

*景気減速による減産から原単位としては未達ながら、総量としての削減は達成しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べて249億円減少し、2兆7,409億円となりました。減少の要因は、売上高の減少に伴い営業債権が減少したこと及び円高の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が減少したこと等が主なものです。

当期末の負債は、前期末と比べて1,309億円増加し、1兆8,008億円となりました。増加の要因は、原料価格の下落等に伴い営業債務が減少した一方で、有利子負債が増加したことが主なものです。

当期末の純資産は、前期末と比べて1,558億円減少し、9,401億円となりました。株主資本は、当期純損失として672億円を計上したこと及び配当の実施等により893億円減少いたしました。また、評価・換算差額等が、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと及び円高の進行に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等により前期末と比べて695億円減少したこともあり、純資産は減少いたしました。

これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比べて5.5%減少し、24.4%となりました。負債・資本比率(Debt-Equity Ratio)は、前期末と比べて0.56増加し、1.55となりました。

2) 当期のキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が440億円となりましたが、減価償却費(1,192億円)等により761億円の収入(前期比800億円の収入の減少)となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出に加えて、手元資金の運用による有価証券や投資有価証券の取得等により1,892億円の支出(前期比112億円の支出の増加)となりました。

この結果、当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は、1,131億円の支出(前期比913億円の支出の増加)となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金（220 億円）の支払いや社債の償還等がありましたが、借入金が増加及びコマーシャルペーパーの発行等により 1,795 億円の収入（前期比 1,087 億円の収入の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末と比べて 607 億円増加し、2,264 億円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フロー

次期の税金等調整前当期純利益は 270 億円を見込んでおり、設備投資額の抑制や在庫の圧縮等を押し進めることにより、収益の回復に努めるとともに、財務体質の改善に努める予定です。

4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率	30.9%	30.7%	29.9%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	46.8%	59.2%	32.8%	16.9%
債務償還年数（年）	3.6	11.7	5.3	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1577.3%	532.1%	987.1%	550.9%

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

当社グループを取り巻く事業環境は、当期につきましては、機能商品分野、化学品分野では、期後半の急激な需要の減少、原材料価格の下落に伴う製品市況の混乱等により、極めて厳しい状況となりました。次期につきましても、引き続き予断を許さない状況ではありますが、機能商品分野、化学品分野においては、在庫調整の一巡等から緩やかに回復すると予想されます。ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調は引き続き継続されるものと予想されます。

かかる環境及び上記の基本的考え方を踏まえ、今期の期末配当金につきましては、1株につき4円にさせていただきます。これにより、すでに実施しました1株につき8円の間配当と合わせ、当期の配当額は、1株につき12円となります。

次期配当につきましては、中間配当金として1株につき4円、期末配当金として1株につき4円、通期配当額を1株につき8円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。

① 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・パラキシレン・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制などによって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下の通りです。

イ 機能商品分野

機能商品分野の製品の多くは、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績(以下「業績」といいます。)に影響を与える可能性があります。また、情報電子関連製品の中には、生産の大半をアジアの製造メーカーに委託している製品もあり、その生産拠点での災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。各種フィルム、シート製品については、液晶パネルなどIT関連の需要に負うところが大きく、IT業界の業績悪化等の影響により需要が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

ロ ヘルスケア分野

ヘルスケア分野の利益は、その事業の大半が医薬事業によるものであり、定期的実施される薬価改定による薬価引き下げに対し、既存薬の販売拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、医療費の自己負担増など各国における医療費抑制政策の一環である医療保険制度改革の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、新薬開発のために計画的な研究開発投資を実施しておりますが、研究開発は長期間にわたる場合が多く、加えて、各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否及び時期について正確な予測が困難な状況にあります。すべての研究開発テーマが商品化されるわけではなく、必要な許認可を得て適時に新薬を商品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。さらに、原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給の中断により、効率的に国内及び海外市場に医薬品を供給できない場合や海外資本の国内市場への参入、他社による競合品の開発等の理由により、当社グループの新薬が商品化した場合においても研究開発費を回収できないことがあり、業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の市販後広く普及した段階で、新たな副作用が報告され、販売が落ち込んだ場合や承認が取り消された場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

以上のほか、ヘルスケア分野の業績は、主力医薬品の売上げに拠るところが大きく、これらの主力医薬品に関して売上げ減少要因が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ 化学品分野

化学品分野では、大量のナフサやパラキシレン等の製品原料を消費しており、また、製品製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサやパラキシレンの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・パラキシレン・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、中東などの特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な、特に当社グループの主要販売先である日本やアジアにおける景気の減退や他社による生産能力増強などにより、各製品の需給バランスが維持できなくなった場合や価格競争が激化した場合、設備投資に見合う収益や成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、化学品分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合その影響を受けるなど、特定の取引先における需要や業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ その他

三菱化学エンジニアリング㈱や三菱化学物流㈱といった当社グループのサービス業務を担う会社がありますが、これらの会社はグループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等

の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

ホ 経営全般

当社グループは、選択と集中による事業競争力の強化、財務体質の改善、重点戦略分野における R & D の積極推進、経営全般にわたる効率化などの施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広い海外活動を展開しております。海外においては、現地における地政学的問題の発生や、ユーティリティ供給不足等インフラの未整備、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生、輸送の遅延などが、業績に影響を与える可能性があります。

② 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達を余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

③ 買収、合併、事業再編などに伴うリスク

当社グループは、事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指して、国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開を行うことがあります。かかる事業展開により当初期待していたシナジーその他のメリットが獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が業績に影響を与える可能性があります。当社の連結子会社である三菱化学㈱が平成 6 年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤去及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤去工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成 17 年末までに完了し、損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成 19 年 7 月にマレーシア政府から認可を得た後、平成 21 年 3 月に複数の施工業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施行に伴い、損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に少数株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 在庫評価の影響

当社グループは、たな卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、ナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しており、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容は、高圧ガス保安法、消防法及び石油コンビナート等災害防止法等の保安安全に係るもの、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法、土壌汚染対策法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の環境や化学物質に係るもの、薬事法等の医薬品の安全対策に係るものなど様々なものがあります。当社グループは、法令の規定を超えるレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格である I S O 9001 に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市・品質改善時には、事前に P L リスク検討を確実に実施することで P L 問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がな

く、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥は、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故等により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、多大なコストや社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発(R&D)にあると認識し、従来から強力に研究開発を展開しており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらのR&Dの結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑭ 知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載の通り、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開し、又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。現在係争中の主な訴訟事件等は、以下の通りであります。

イ 当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱及び同社の全額出資子会社である㈱ベネシスは、国等とともに、C型肝炎に関する損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、昨年9月、全国原告団・弁護団との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。これにより、全国原告団との訴訟は、原告が両社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しております。

なお、本年4月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示されましたが、同社は、かかる基準に従って

拠出金を今後順次拠出することとなります。同社は、C型肝炎問題の全面解決のため、引き続き誠意を持って対応していくこととしております。

ロ 当社の連結子会社であるバーベイタム社(米)は、同社の子会社を通じて、ブラジルのDPC-Empreendimentos Industriais Ltda. (DPC)との間に、同国においてフロッピーディスクの製造を行う合弁会社を昭和56年に設立しましたが、その後、合弁会社運営上の問題から、平成3年、DPCに合弁契約の解約を通知し、同時に商標使用許諾契約を解約、同国においてバーベイタム社ブランドの製品の輸入を開始しました。これに対して、平成8年にDPCから、バーベイタム社ブランド製品の輸入は商標権の侵害にあたるとして、バーベイタム社に対して訴訟が提起されました。

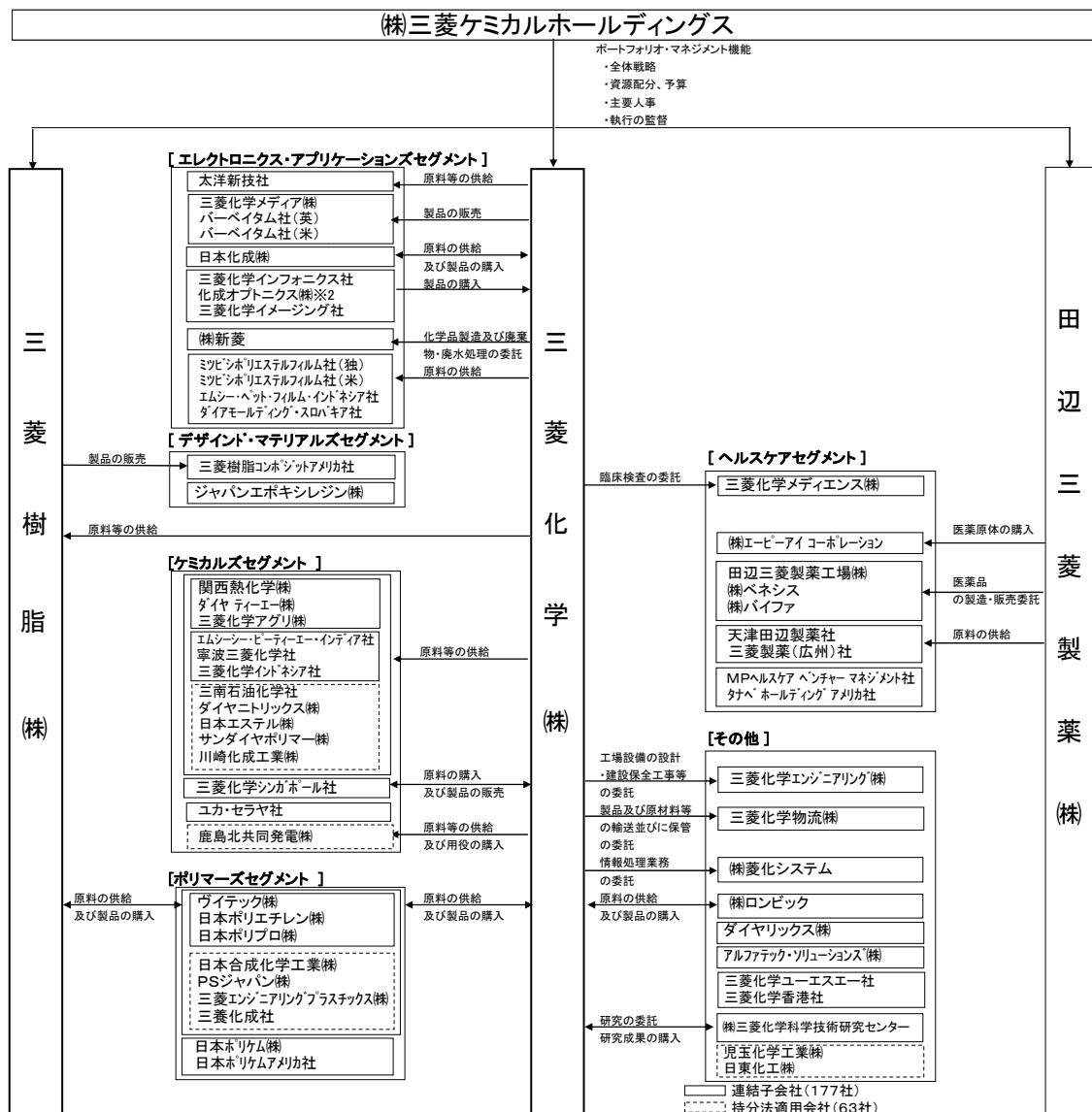
なお、上記の商標権の侵害に対する損害額につき、ブラジルのアマゾナス州マナウスの裁判所の下級審判決が平成19年5月29日(現地時間)に公示されましたが、当該判決には、バーベイタム社が支払うべき金額が明示されておらず、バーベイタム社が同社の弁護士から得た情報によれば、支払うべき金額は、DPCが請求を申し立てた金額である377百万レアル(日本円換算約159億円)であるとのことであります。

バーベイタム社は、合弁契約と商標使用許諾契約は有効に解約され、商標の侵害自体がなかったものと判断しており、加えて、当該判決には、支払うべき金額が明示されておらず、DPCの請求額をそのまま容認したことについての理由も示されていないなど、何ら合理性を認めることはできないため、直ちに、上級裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

なお、当社の連結子会社である三菱樹脂㈱は、本年2月、塩化ビニル管及び継手等の販売価格を他社と共同で決定していたとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金37億2,137万円の納付命令を受けました。同社は、本年4月、公正取引委員会に対して審判手続の開始請求を、また、東京高等裁判所に対して排除措置命令の執行免除の申立てを、それぞれ行っております。

II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社262社及び関連会社62社から構成されており、純粋持株会社である当社のもと、基幹事業会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び田辺三菱製薬㈱を中心に、機能商品、ヘルスケア、化学品の3つの事業分野を柱として、事業活動を行っております。その主な部門と各部門に関わる当社及び主要な連結子会社、持分法適用会社の事業系統図は次の通りです。



※平成21年4月1日付にて株式会社地球快速化学研究所を設立
 ※平成21年4月1日付にて三菱化学(株)が化成オプトニクス(株)を吸収合併
 ※平成21年3月25日付にてエイチエムティー・ポリスチレン社が清算終了

Ⅲ. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「資源・環境」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定め、省資源・省エネルギー化や地球環境に配慮した製品等の開発を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、ROA（税引前当期純利益／総資産）、CO₂削減（原単位）を数値目標として掲げております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年7月、地球環境問題にさらに積極的に対応するため、「地球快適化プロジェクト」を発足させました。また、本年4月には、「太陽」、「水」、「生命」をキーワードに、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として、当社全額直接出資子会社の㈱地球快適化インスティテュートを設立しました。当社グループは、こうした活動を通じて、環境・資源・エネルギー問題、水・食糧問題、医療・健康問題等の解決と健やかで豊かな暮らしの実現に貢献していきたいと考えております。

（4）会社の対処すべき課題

未曾有の厳しい経営状況に対処するため、事業構造改革を加速させるとともに、技術力・マーケティング力の強化と徹底したコスト削減、設備投資の厳選と在庫削減による資産圧縮等の施策を実行し、グループ一丸となって収益の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、中期経営計画「*APTSIS 10*」のもと、現下の経営状況を踏まえて、設備投資や研究開発への経営資源の配分の見直しと重点化を図りながら、「成長を実現し、創造・飛躍する」戦略を遂行してまいります。グループの3つの事業分野のうち、機能商品分野では、記録材料等の既存のグローバル事業を維持・拡大し、また、重点育成事業の白色LED用材料とリチウムイオン電池材料の早期事業化を図ります。ヘルスケア分野では、田辺三菱製薬㈱の収益力向上と国際展開の強化に努めるとともに、重点育成事業である個別化医療の実現に向けた施策を推進してまいります。化学品分野では、中国など海外の有力企業との戦略的提携により国際競争力の強化を図りながら、不採算事業からの撤退など抜本的な事業構造改革を実行し、高機能・高付加価値な製品群への投資と重点育成事業である環境配慮型の製品や材料の開発に取り組んでまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、最優先課題である安全の徹底に取り組むとともに、独占禁止法や各種法令の遵守をはじめとするコンプライアンスやリスク管理を一層徹底するほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制のさらなる強化を図ってまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

その他、会社の経営上重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,073	96,364
受取手形及び売掛金	599,887	499,688
有価証券	55,677	155,180
商品及び製品	274,987	309,193
仕掛品	28,807	26,713
原材料及び貯蔵品	123,349	127,399
繰延税金資産	32,703	34,828
その他	94,615	76,190
貸倒引当金	△ 1,127	△ 875
流動資産合計	1,324,971	1,324,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	233,127	235,344
機械装置及び運搬具（純額）	276,419	246,122
土地	212,763	211,841
建設仮勘定	105,693	115,085
その他（純額）	24,804	25,654
有形固定資産合計	852,806	834,046
無形固定資産		
のれん	98,746	89,328
その他	20,488	23,964
無形固定資産合計	119,234	113,292
投資その他の資産		
投資有価証券	352,318	303,207
長期貸付金	5,858	3,434
繰延税金資産	26,634	72,955
その他	85,311	92,569
貸倒引当金	△ 1,295	△ 3,307
投資その他の資産合計	468,826	468,858
固定資産合計	1,440,866	1,416,196
資産合計	2,765,837	2,740,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,096	368,028
短期借入金	217,368	287,242
コマーシャル・ペーパー	51,500	105,000
1年内償還予定の社債	39,083	45,000
未払法人税等	24,764	20,753
賞与引当金	34,998	32,540
1年内使用予定の定期修繕引当金	7,665	5,881
1年内固定資産整理損失引当金	4,160	3,536
その他	184,219	186,499
流動負債合計	998,853	1,054,479
固定負債		
社債	170,000	145,000
新株予約権付社債	140,311	140,224
長期借入金	204,258	310,773
退職給付引当金	82,577	82,955
役員退職慰労引当金	1,437	1,616
訴訟損失等引当金	18,051	26,362
定期修繕引当金	3,201	2,026
固定資産整理損失引当金	2,435	2,395
関係会社整理損失引当金	2,545	1,597
その他	46,242	33,335
固定負債合計	671,057	746,283
負債合計	1,669,910	1,800,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	303,063	303,194
利益剰余金	465,638	376,375
自己株式	△ 37,109	△ 37,278
株主資本合計	781,592	692,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,720	12,411
繰延ヘッジ損益	△ 789	△ 567
土地再評価差額金	1,765	1,765
為替換算調整勘定	2,246	△ 32,708
在外子会社の年金債務調整額	△ 1,725	△ 4,219
評価・換算差額等合計	46,217	△ 23,318
新株予約権	807	805
少数株主持分	267,311	270,336
純資産合計	1,095,927	940,114
負債純資産合計	2,765,837	2,740,876

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,929,810	2,909,030
売上原価	2,358,509	2,412,824
売上総利益	571,301	496,206
販売費及び一般管理費		
販売費	108,656	111,759
一般管理費	337,599	376,269
販売費及び一般管理費合計	446,255	488,028
営業利益	125,046	8,178
営業外収益		
受取利息	3,158	3,428
受取配当金	5,780	7,013
持分法による投資利益	8,101	-
受取保険金	-	10,509
固定資産賃貸料	3,730	3,362
為替差益	3,280	-
出向者労務費差額	1,307	-
その他	9,021	4,854
営業外収益合計	34,377	29,166
営業外費用		
支払利息	15,312	13,659
持分法による投資損失	-	5,061
為替差損	-	4,862
固定資産整理損	2,954	3,571
開業費償却	1,949	-
その他	10,323	12,097
営業外費用合計	30,538	39,250
経常利益又は経常損失 (△)	128,885	△ 1,906
特別利益		
固定資産売却益	269	9,474
投資有価証券売却益	799	2,609
持分変動利益	118,091	-
その他	4,133	2,673
特別利益合計	123,292	14,756
特別損失		
投資有価証券評価損	161	11,499
減損損失	1,883	11,389
訴訟損失等引当金繰入額	9,532	8,800
原材料仕入契約解約損	-	5,048
特別退職金	1,253	4,344
課徴金	-	3,721
固定資産臨時償却費	331	1,759
固定資産除売却損	2,749	1,154
固定資産整理損失引当金繰入額	1,821	533
関係会社整理損	2,822	528
連結子会社合併関連費用	4,904	-
鹿島事業所事故に伴う低稼働損失	3,007	-
その他	5,923	8,077
特別損失合計	34,386	56,852
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)	217,791	△ 44,002
法人税、住民税及び事業税	39,773	37,825
法人税等調整額	6,218	△ 25,436
法人税等合計	45,991	12,389
少数株主利益	7,736	10,787
当期純利益又は当期純損失 (△)	164,064	△ 67,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	379,793	303,063
当期変動額		
自己株式の処分	5,390	132
自己株式の消却	△ 82,120	-
当期変動額合計	△ 76,730	132
当期末残高	303,063	303,194
利益剰余金		
前期末残高	322,049	465,638
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	△ 1,146
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益又は当期純損失 (△)	164,064	△ 67,178
連結子会社による		
非連結子会社等の合併に伴う増減	239	294
連結範囲の変動	-	△ 193
持分法の適用範囲の変動	-	986
持分法関連会社の		
減少に伴う減少高	△ 217	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
その他	△ 46	-
当期変動額合計	143,589	△ 88,117
当期末残高	465,638	376,375
自己株式		
前期末残高	△ 120,693	△ 37,109
当期変動額		
自己株式の取得	△ 604	△ 266
自己株式の処分	2,069	97
自己株式の消却	82,120	-
当期変動額合計	83,584	△ 169
当期末残高	△ 37,109	△ 37,278
株主資本合計		
前期末残高	631,149	781,592
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	△ 1,146
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益又は当期純損失 (△)	164,064	△ 67,178
自己株式の取得	△ 604	△ 266
自己株式の処分	7,459	229
自己株式の消却	-	-
連結子会社による		
非連結子会社等の合併に伴う増減	239	294
連結範囲の変動	-	△ 193
持分法の適用範囲の変動	-	986
持分法関連会社の減少に		
伴う減少高	△ 217	-
土地再評価差額金の取崩	93	-
その他	△ 46	-
当期変動額合計	150,443	△ 88,155
当期末残高	781,592	692,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,016	44,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 35,296	△ 32,309
当期変動額合計	△ 35,296	△ 32,309
当期末残高	44,720	12,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 16	△ 789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 773	222
当期変動額合計	△ 773	222
当期末残高	△ 789	△ 567
土地再評価差額金		
前期末残高	1,858	1,765
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 93	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	△ 93	-
当期末残高	1,765	1,765
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,179	2,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 933	△ 34,954
当期変動額合計	△ 933	△ 34,954
当期末残高	2,246	△ 32,708
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	△ 4,026	△ 1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,301	△ 2,494
当期変動額合計	2,301	△ 2,494
当期末残高	△ 1,725	△ 4,219
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81,011	46,217
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△ 93	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 34,701	△ 69,535
当期変動額合計	△ 34,794	△ 69,535
当期末残高	46,217	△ 23,318
新株予約権		
前期末残高	543	807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	263	△ 1
当期変動額合計	263	△ 1
当期末残高	807	805
少数株主持分		
前期末残高	46,049	267,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	221,262	3,025
当期変動額合計	221,262	3,025
当期末残高	267,311	270,336
純資産合計		
前期末残高	758,752	1,095,927
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	-	△ 1,146
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益又は当期純損失 (△)	164,064	△ 67,178
自己株式の取得	△ 604	△ 266
自己株式の処分	7,459	229
自己株式の消却	-	-
連結子会社による		
非連結子会社等の合併に伴う増減	239	294
連結範囲の変動	-	△ 193
持分法の適用範囲の変動	-	986
持分法関連会社の減少に伴う減少高	△ 217	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
その他	△ 46	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	186,824	△ 66,511
当期変動額合計	337,175	△ 154,666
当期末残高	1,095,927	940,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	217,791	△ 44,002
減価償却費	101,841	117,471
固定資産臨時償却費	331	1,759
のれん償却額	7,576	9,575
受取利息及び受取配当金	△ 8,938	△ 10,441
持分法による投資損益 (△は益)	△ 8,101	5,061
為替差損益(△は益)	△ 2,216	6,655
支払利息	15,312	13,659
持分変動損益 (△は益)	△ 118,091	-
固定資産売却損益 (△は益)	△ 269	△ 9,474
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 799	△ 2,609
投資有価証券評価損益 (△は益)	161	11,499
減損損失	1,883	11,389
訴訟損失等引当金繰入額	9,532	8,800
課徴金	-	3,721
固定資産整理損	5,703	4,725
固定資産整理損失引当金繰入額	1,821	533
関係会社整理損	2,822	528
売上債権の増減額 (△は増加)	56,388	127,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 36,437	△ 13,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 28,880	△ 114,256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,701	△ 20,504
その他	△ 9,021	△ 10,987
小計	183,708	96,315
利息及び配当金の受取額	13,025	17,948
利息の支払額	△ 15,821	△ 13,822
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 24,739	△ 24,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,173	76,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 708	△ 57,980
有価証券の売却及び償還による収入	6,412	49,506
有形固定資産の取得による支出	△ 172,005	△ 138,452
有形固定資産の売却による収入	1,615	12,585
無形固定資産の取得による支出	△ 4,273	△ 5,438
投資有価証券の取得による支出	△ 10,939	△ 74,149
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,478	14,022
貸付による支出	△ 8,536	△ 2,324
貸付金の回収による収入	2,711	10,671
長期性預金の預入れによる支出	△ 2,825	-
長期性預金の払戻による収入	1,006	3,000
その他	△ 1,921	△ 674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,985	△ 189,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	△ 38,104	56,679
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額(△)	31,500	53,500
長期借入れによる収入	40,477	159,424
長期借入金の返済による支出	△ 29,027	△ 39,960
社債の発行による収入	139,988	19,891
社債の償還による支出	△ 55,594	△ 39,038
配当金の支払額	△ 20,544	△ 22,026
少数株主への配当金の支払額	△ 1,679	△ 8,359
少数株主による株式払込額	4,488	-
その他	△ 634	△ 585
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,871	179,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	△ 9,429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,355	57,013
現金及び現金同等物の期首残高	67,995	165,748
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,398	3,649
現金及び現金同等物の期末残高	165,748	226,410

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 177 社 (三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、日本化成(株) 他)
持分法適用会社数 63 社 (日本合成化学工業(株)、川崎化成工業(株) 他)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	日本ポリエチレン(株)	他	9 社 (除外)	エフエムティ・ポ リスレン社	他	21 社
持分法(新規)	長生堂製薬(株)	他	5 社 (除外)	日本ポリエチレン(株)	他	13 社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券 : 満期保有目的債券 … 償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ : 時価法

③ た な 卸 資 産 : 商品、製品、原材料及びその他のたな卸資産… 主として総平均法による原価法

貯蔵品 (除く包装材料及び劣化資産) … 主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 : 当社及び国内連結子会社 … 主として定率法

: 在 外 連 結 子 会 社 … 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 : 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 訴訟損失等引当金 : 訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,728 百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金(弁護士費用を含む)の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 20,000 百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)は、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」(以下、「救済法」)に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。

(追加情報)

平成 20 年 1 月 16 日に「救済法」が公布・施行されて以降、「救済法」第 16 条に基づいて厚生労働大臣と田辺三菱製薬(株)等との間で給付金支給等業務に要する

費用の負担の方法及び割合について協議を行ってまいりましたが、平成 21 年 4 月 10 日に厚生労働大臣により基準が告示されたことを受け、当連結会計年度末における給付金支給対象者見込数等を勘案し、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する給付金支給等業務に要する費用の額を見積り計上しております。

なお、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する給付金の見積額は、給付金支給対象者見込数の増減等により変動する可能性があります。

3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 4,634 百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

- ④ 定期修繕引当金 : 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、会計基準変更時差異については、主として 15 年による均等額を費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑦ 関係会社整理損失引当金 : 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- ⑧ 固定資産整理損失引当金 : 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 : ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ ヘッジ方針 : デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 : デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理の方法 : 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 : 当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しております。なお、当連結会計年度においては、田辺三菱製薬㈱の発足に伴うものは 15 年間で、三菱樹脂㈱の完全子会社化に伴うものは 10 年間で、その他は 5 年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品(販売用不動産を除く)については主として総平均法による低価法、その他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は 6,595 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 7,316 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、[セグメント情報]に記載しております。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成5年6月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年3月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成6年1月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年3月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年3月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年5月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が 1,146 百万円減少しております。また、営業利益は 137 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 979 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は 2,757 百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 2,815 百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、[セグメント情報]に記載しております。

2. マレーシアにおける廃棄物処理施設の設置について

当社の連結子会社である三菱化学㈱が平成6年に撤退したマレーシアにおける希土事業の工場撤去及び廃棄物処理施設の設置のうち、工場撤去工事については、マレーシア政府の認可に基づき、平成 17 年末までに完了し、損失処理が終了しております。一方、廃棄物処理施設の設置工事については、平成 19 年7月にマレーシア政府から認可を得た後、平成 21 年3月に複数の施行業者候補との間で工事契約締結に向け詳細検討を開始することといたしました。将来の工事施工に伴い、損失が発生する可能性があります。

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

	20年3月期	21年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,844,376 百万円	1,916,603 百万円
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額	4,297	16,916
2. 保証債務	20年3月期	21年3月期
保証債務残高	19,447 百万円	16,123 百万円
うち、当社グループ負担割合額	17,306	15,044
保証予約残高	1,437	716
うち、当社グループ負担割合額	1,083	716
その他保証類似行為残高	628	497
うち、当社グループ負担割合額	584	417
3. 商標権損害訴訟		
<p>当社の連結子会社であるバーベイタム社(米)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算15,913百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社(米)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。</p>		
	20年3月期	21年3月期
4. 受取手形割引高	606 百万円	565 百万円
受取手形裏書譲渡高	185	81

[連結損益計算書関係]

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性にに基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定をおこなっております。当連結会計年度において、11,389百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
塩化ビニル 製造設備	ヴイテック(株) 水島工場 (岡山県倉敷市) 川崎工場 (神奈川県川崎市) 他	建物及び構築物 機械装置 投資その他 等	4,485
カプロラクタム 及びナイロン 製造設備	三菱化学(株) 黒崎事業所 (福岡県北九州市) 他	建物及び構築物 機械装置 等	2,731
医薬品研究設備	田辺三菱製薬(株) 枚方事業所 (大阪府枚方市)	土地 建物及び構築物 等	1,917

※用途ごとの減損損失の内訳

・塩化ビニル製造設備

4,485百万円(内、機械装置 2,816百万円、建物及び構築物 934百万円、投資その他 682百万円、その他 53百万円)

・カプロラクタム及びナイロン製造設備

2,731百万円(内、機械装置 1,728百万円、建物及び構築物 822百万円、その他181百万円)

・医薬品研究設備

1,917百万円(内、建物及び構築物 1,032百万円、土地 866百万円、その他 18百万円)

塩化ビニル製造設備、カプロラクタム及びナイロン製造設備については、昨今の経済状況下において、販売数量の激減により収益性が大幅に低下し、かつ今後の回復の可能性も低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

医薬品研究設備については、遊休資産として帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価については、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	1,806,288	-	300,000	1,506,288
自己株式	436,895	608	307,560	129,943

(注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。

2. 自己株式の株式数の増加608千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少307,560千株は、単元未満株式の売却による減少74千株、ストックオプション行使に対する払出による減少152千株、株式交換による減少7,333千株及び消却による減少300,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	807

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,588百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	10,955百万円	8円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,013百万円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式	1,506,288	—	—	1,506,288
自己株式	129,943	571	438	130,076

- (注) 1. 株式の種類はすべて普通株式であります。
 2. 自己株式の株式数の増加571千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
 3. 自己株式の株式数の減少438千株は、単元未満株式の売却による減少228千株、ストックオプション行使に対する払出による減少210千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 (単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	805

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,013百万円	8円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	11,012百万円	8円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,506百万円	利益剰余金	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	20年3月期	21年3月期
現金及び預金勘定	116,073 百万円	96,364 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 802	△ 1,454
有価証券勘定に含まれる短期投資	—	131,500
流動資産その他勘定に含まれる短期投資	50,477	—
現金及び現金同等物	165,748 百万円	226,410 百万円

[セグメント情報]

イ. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	石 化	機能商品		ヘルス ケア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	石 化	機 能 化 学	機 能 材 料	ヘルス ケア				
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,431,858	522,246	402,004	395,793	177,909	2,929,810	-	2,929,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,572	13,242	5,334	228	207,450	267,826	(267,826)	-
計	1,473,430	535,488	407,338	396,021	385,359	3,197,636	(267,826)	2,929,810
営業費用	1,464,216	499,363	388,092	338,789	372,215	3,062,675	(257,911)	2,804,764
営業利益	9,214	36,125	19,246	57,232	13,144	134,961	(9,915)	125,046
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	971,276	455,659	357,111	812,773	323,557	2,920,376	(154,539)	2,765,837
減 価 償 却 費	32,004	21,872	23,113	16,841	3,308	97,138	5,034	102,172
資 本 的 支 出	89,028	25,919	27,947	13,658	6,102	162,654	7,397	170,051

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度9,915百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度114,151百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
- 当連結会計年度より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで22,317百万円多く、機能材料セグメントで21,261百万円少なく、その他セグメントで1,056百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで941百万円多く、機能材料セグメントで907百万円少なく、その他セグメントで34百万円少なく計上されております。また、資産については、石化セグメントで9,911百万円多く、機能材料セグメントで8,945百万円少なく、その他セグメントで966百万円少なく計上されております。また、減価償却費については、石化セグメントで156百万円多く、機能材料セグメントで146百万円少なく、その他セグメントで10百万円少なく計上されております。また、資本的支出については、石化セグメントで163百万円多く、機能材料セグメントで154百万円少なく、その他セグメントで9百万円少なく計上されております。
- 当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石化セグメントについては614百万円多く、機能化学セグメントについては530百万円多く、機能材料セグメントについては660百万円多く、ヘルスケアセグメントについては490百万円多く、その他セグメントについては97百万円多く、消去又は全社については566百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、石化セグメントについては3,381百万円多く、機能化学セグメントについては2,601百万円多く、機能材料セグメントについては774百万円多く、ヘルスケアセグメントについては661百万円多く、その他セグメントについては208百万円多く、消去又は全社については1,165百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	327,531	276,472	497,072	1,074,962	573,040	159,953	2,909,030	-	2,909,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,142	10,612	239	192,809	67,299	234,995	513,096	(513,096)	-
計	334,673	287,084	497,311	1,267,771	640,339	394,948	3,422,126	(513,096)	2,909,030
営業費用	329,893	289,194	418,034	1,323,314	653,307	386,115	3,399,857	(499,005)	2,900,852
営業利益又は営業損失(△)	4,780	△ 2,110	79,277	△ 55,543	△ 12,968	8,833	22,269	(14,091)	8,178
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	279,528	219,351	817,580	670,574	419,313	307,793	2,714,139	26,737	2,740,876
減価償却費	22,196	15,379	20,510	36,895	15,411	3,798	114,189	5,041	119,230
減損損失	733	221	3,122	-	7,217	45	11,338	51	11,389
資本的支出	26,244	12,852	19,844	43,981	22,903	4,819	130,643	8,368	139,011

(注) 1. 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材、無機化学品
デザイン・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、肥料
ポリマーズ	合成樹脂
その他	エンジニアリング、運送及び倉庫業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 14,091 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 279,189 百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産、繰延税金資産及び基礎的試験研究活動等に係る資産であります。
5. 従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は「石化」、「機能化学」、「機能材料」、「ヘルスケア」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザイン・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」、「その他」に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より新たな中期経営計画「APTSIS 10」を策定し、各事業の基本戦略を定めたことを契機として、より経営実態を明確に表示するために行ったものであります。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	エレクトロニクス アプリケーションズ (百万円)	デザイン マテリアルズ (百万円)	ヘルスケア (百万円)	ケミカルズ (百万円)	ポリマーズ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	404,430	295,765	395,793	1,170,160	467,662	196,000	2,929,810	-	2,929,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,573	13,177	228	140,912	36,685	238,718	438,293	(438,293)	-
計	413,003	308,942	396,021	1,311,072	504,347	434,718	3,368,103	(438,293)	2,929,810
営業費用	381,350	299,249	338,791	1,300,187	493,177	420,590	3,233,344	(428,580)	2,804,764
営業利益	31,653	9,693	57,230	10,885	11,170	14,128	134,759	(9,713)	125,046
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	348,795	256,815	811,730	793,449	369,343	334,580	2,914,712	(148,875)	2,765,837
減価償却費	22,196	14,238	16,841	30,370	10,078	3,415	97,138	5,034	102,172
資本的支出	23,136	19,867	13,658	66,857	32,937	6,199	162,654	7,397	170,051

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載の通り、

当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで1,045百万円多く、デザインド・マテリアルズセグメントで1,587百万円多く、ヘルスケアセグメントで459百万円多く、ケミカルズセグメントで7,376百万円多く、ポリマーズセグメントで3,924百万円少なく、その他セグメントで46百万円多く、消去又は全社で6百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

7. 「追加情報 1. 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントで277百万円多く、デザインド・マテリアルズセグメントで886百万円多く、ヘルスケアセグメントで615百万円少なく、ケミカルズセグメントで2,300百万円多く、ポリマーズセグメントで107百万円少なく、その他セグメントで16百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

ロ. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,420,639	341,175	167,996	2,929,810	-	2,929,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,532	30,133	4,183	58,848	(58,848)	-
計	2,445,171	371,308	172,179	2,988,658	(58,848)	2,929,810
営業費用	2,308,431	375,917	169,349	2,853,697	(48,933)	2,804,764
営業利益又は営業損失(△)	136,740	△ 4,609	2,830	134,961	(9,915)	125,046
II 資 産	2,273,516	277,178	141,954	2,692,648	73,189	2,765,837

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4. 当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本地域において2,391百万円多く、消去又は全社において566百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、当社及び当社の国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本地域において7,625百万円多く、消去又は全社において1,165百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	そ の 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,477,426	276,269	155,335	2,909,030	-	2,909,030
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,513	25,577	7,229	69,319	(69,319)	-
計	2,513,939	301,846	162,564	2,978,349	(69,319)	2,909,030
営業費用	2,488,176	308,786	159,118	2,956,080	(55,228)	2,900,852
営業利益又は営業損失(△)	25,763	△ 6,940	3,446	22,269	(14,091)	8,178
II 資 産	2,228,552	173,610	102,461	2,504,623	236,253	2,740,876

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2)その他：北米、欧州

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日) (注) 3、4」と同一であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、たな卸資産の評価方法を、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で6,595百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

5. 「追加情報 1. 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数につき、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、日本で2,757百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

ハ. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
I. 海外売上高			550,898			244,499	795,397
II. 連結売上高							2,929,810
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			18.8			8.3	27.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他: 北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
I. 海外売上高			458,059			210,052	668,111
II. 連結売上高							2,909,030
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)			15.7			7.2	22.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他: 北米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[開示の省略]

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断されるため開示を省略しております。

[1株当り情報関係]

	20年3月期		21年3月期	
1株当り純資産額	601	円 45 銭	486	円 09 銭
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)	119	51	△ 48	81
潜在株式調整後1株当り純利益	114	51		—

(注)算定上の基礎

1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当り当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当り当期純利益又は当期純損失(△)

	20年3月期	21年3月期
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	164,064	△ 67,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	164,064	△ 67,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,372,799	1,376,279
潜在株式調整後1株当り当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△ 23	—
(うち受取利息(税額相当額控除後))	(△ 23)	—
普通株式増加数 (千株)	59,650	—
(うち新株予約権付社債)	(58,734)	—
(うち新株予約権)	(916)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当り純資産額

	20年3月期	21年3月期
純資産の部の合計額 (百万円)	1,095,927	940,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	268,118	271,141
(うち新株予約権)	(807)	(805)
(うち少数株主持分)	(267,311)	(270,336)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	827,809	668,973
1株当り純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	1,376,344	1,376,211

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	11
未収法人税等	25,409	8,254
繰延税金資産	15	15
短期貸付金	25,713	34,652
その他	3,705	2,834
流動資産合計	<u>54,845</u>	<u>45,767</u>
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	0	0
有形固定資産合計	<u>0</u>	<u>0</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	60	154
無形固定資産合計	<u>60</u>	<u>154</u>
投資その他の資産		
関係会社株式	425,519	431,218
長期前払費用	14	12
繰延税金資産	25	31
投資その他の資産合計	<u>425,558</u>	<u>431,261</u>
固定資産合計	<u>425,619</u>	<u>431,416</u>
資産合計	<u>480,465</u>	<u>477,184</u>
負債の部		
流動負債		
未払金	11,199	9,418
未払法人税等	7	9
預り金	1	5
賞与引当金	43	45
その他	17	27
流動負債合計	<u>11,270</u>	<u>9,506</u>
固定負債		
新株予約権付社債	140,311	140,223
固定負債合計	<u>140,311</u>	<u>140,223</u>
負債合計	<u>151,581</u>	<u>149,730</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	285,360	285,283
資本剰余金合計	297,860	297,783
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,197	75,783
利益剰余金合計	77,197	75,783
自己株式	△ 96,980	△ 96,919
株主資本合計	<u>328,076</u>	<u>326,647</u>
新株予約権	807	805
純資産合計	<u>328,883</u>	<u>327,453</u>
負債純資産合計	<u>480,465</u>	<u>477,184</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
受取配当金	23,622	14,604
運営費用収入	2,567	2,592
営業収益合計	26,189	17,196
一般管理費	2,231	2,363
営業利益	23,958	14,832
営業外収益		
受取利息	338	348
営業外収益合計	338	348
営業外費用		
社債手数料	-	1
支払利息	658	0
社債発行費	361	-
その他	27	-
営業外費用合計	1,048	1
経常利益	23,247	15,180
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	28,097	5,699
特別利益合計	28,097	5,699
税引前当期純利益	51,345	20,879
法人税、住民税及び事業税	10	272
法人税等調整額	△ 18	△ 6
法人税等合計	△ 7	266
当期純利益	51,353	20,612

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
其他資本剰余金		
前期末残高	508,037	285,360
当期変動額		
自己株式の処分	1,802	△ 76
自己株式の消去	△ 224,479	-
当期変動額合計	△ 222,676	△ 76
当期末残高	285,360	285,283
資本剰余金合計		
前期末残高	520,537	297,860
当期変動額		
自己株式の処分	1,802	△ 76
自己株式の消去	△ 224,479	-
当期変動額合計	△ 222,676	△ 76
当期末残高	297,860	297,783
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,388	77,197
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益	51,353	20,612
当期変動額合計	30,809	△ 1,413
当期末残高	77,197	75,783
利益剰余金合計		
前期末残高	46,388	77,197
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益	51,353	20,612
当期変動額合計	30,809	△ 1,413
当期末残高	77,197	75,783
自己株式		
前期末残高	△ 326,512	△ 96,980
当期変動額		
自己株式の取得	△ 604	△ 266
自己株式の処分	5,657	328
自己株式の消去	224,479	-
当期変動額合計	229,531	61
当期末残高	△ 96,980	△ 96,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	290,412	328,076
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益	51,353	20,612
自己株式の取得	△ 604	△ 266
自己株式の処分	7,459	251
自己株式の消去	-	-
当期変動額合計	37,663	△ 1,428
当期末残高	328,076	326,647
新株予約権		
前期末残高	543	807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	263	△ 1
当期変動額合計	263	△ 1
当期末残高	807	805
純資産合計		
前期末残高	290,956	328,883
当期変動額		
剰余金の配当	△ 20,544	△ 22,026
当期純利益	51,353	20,612
自己株式の取得	△ 604	△ 266
自己株式の処分	7,459	251
自己株式の消去	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	263	△ 1
当期変動額合計	37,927	△ 1,430
当期末残高	328,883	327,453

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法
工具器具備品 定率法
3. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	0百万円	0百万円

[損益計算書関係]

	前事業年度	当事業年度
1. 固定資産減価償却額		
有形固定資産	0百万円	0百万円
無形固定資産	9百万円	26百万円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	436,544	603	307,560	129,587

注) 自己株式の株式数の増加603千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
自己株式の株式数の減少307,560千株は、単元未満株式の売却による減少74千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少152千株、株式交換による減少7,333千株及び消却による減少300,000千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	129,587	515	438	129,664

注) 自己株式の株式数の増加515千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
自己株式の株式数の減少438千株は、単元未満株式の売却による減少228千株及びストックオプション行使に対する払出しによる減少210千株であります。

㈱三菱ケミカルホールディングス 平成21年3月期 連結決算概要

1. 業績

主要前提

	H21/3月期	H20/3月期	
為替レート	103	118	円/米\$
ナフサ単価(国産)	58,800	61,400	円/KL

(1Q:70,900、2Q:85,800、3Q:52,000、4Q:26,600)

①損益計算書

(億円)

	H21/3月期	H20/3月期	増減	(増減率)
売上高	29,090	29,298	△ 208	(△0.7%)
営業利益	(*)1 82	1,250	△ 1,168	(△93.5%)
金融収支	△ 32	△ 63	31	
その他営業外	△ 18	21	△ 39	
持分法損益	△ 51	81	△ 132	
経常利益	△ 19	1,289	△ 1,308	
特別利益	(*)2 148	1,233	△ 1,085	
特別損失	(*)3 △ 569	△ 344	△ 225	
税引前利益	△ 440	2,178	△ 2,618	
法人税等	△ 124	△ 460	336	
少数株主損益	△ 108	△ 77	△ 31	
当期純利益	△ 672	1,641	△ 2,313	

(*)1 制度変更影響・・・・・・棚卸資産評価方法変更(低価法)△66、耐用年数大括り化△28

(*)2 固定資産売却益 95

(*)3 投資有価証券評価損 △115、減損損失△114、訴訟損失等引当金繰入額△88、原材料仕入契約解約損△50、特別退職金△43、課徴金△37、固定資産整理損 △34

②セグメント別売上高・営業利益

(億円)

参考:増減内訳(概算値)

	H21/3月期	H20/3月期	増減	参考:増減内訳(概算値)		
				売値差	数量差	その他差
売上高						
エレトロクス・アプリケーションズ	3,275	4,044	△ 769	△ 280	△ 350	△ 140
テザイント・マテリアルズ	2,765	2,957	△ 192	70	△ 260	0
ヘルスケア	4,971	3,958	1,013	△ 140	210	940
ケミカルズ	10,750	11,702	△ 952	910	△ 1,320	△ 540
ポリマーズ	5,730	4,677	1,053	240	△ 800	1,610
その他	1,599	1,960	△ 361	30	△ 390	0
合計	29,090	29,298	△ 208	830	△ 2,910	1,870

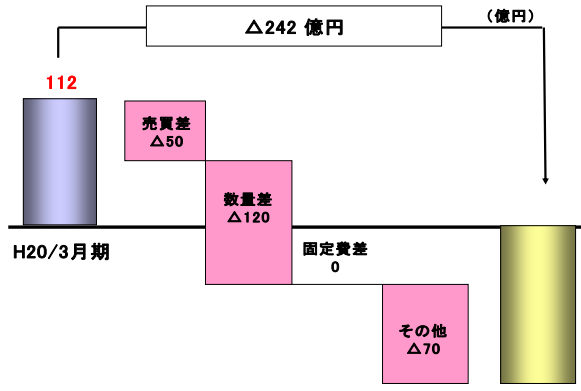
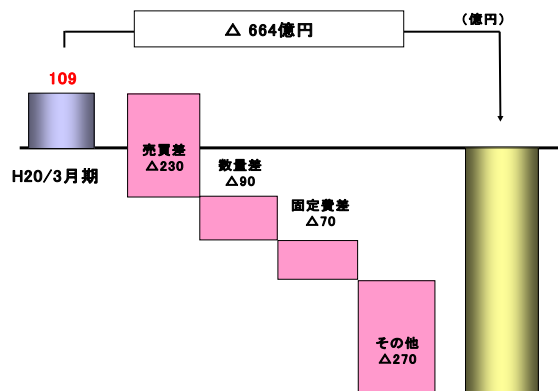
(億円)

参考:増減内訳(概算値)

	H21/3月期	H20/3月期	増減	参考:増減内訳(概算値)					
				売値差	数量差	固定費差	その他差	売値差	買値差
営業利益									
エレトロクス・アプリケーションズ	48	316	△ 268	△ 90	△ 180	10	△ 10	△ 280	190
テザイント・マテリアルズ	△ 21	97	△ 118	△ 10	△ 70	△ 40	0	70	△ 80
ヘルスケア	793	572	221	△ 130	130	40	180	△ 140	10
ケミカルズ (*1)	△ 555	109	△ 664	△ 230	△ 90	△ 70	△ 270	910	△ 1,140
ポリマーズ (*2)	△ 130	112	△ 242	△ 50	△ 120	0	△ 70	240	△ 290
その他	88	141	△ 53	△ 10	△ 60	10	0	30	△ 40
コーポレート	△ 141	△ 97	△ 44	0	0	△ 40	0	0	0
合計	82	1,250	△ 1,168	△ 520	△ 390	△ 90	△ 170	830	△ 1,350

(*1)ケミカルズ営業利益分析

(*2)ポリマーズ営業利益分析



	H21/3期	H20/3期	増減
受払差(在庫評価差)	△ 155	90	△ 245
石化	△ 263	96	△ 359
炭素	108	△ 6	114
H19/12鹿島事故影響	△ 22	△ 68	46
低価法影響	△ 67	0	△ 67

	H21/3期	H20/3期	増減
受払差(在庫評価差)	18	54	△ 36
H19/12鹿島事故影響	△ 10	△ 15	5
低価法影響	△ 40	0	△ 40

③貸借対照表

(億円)

	H21/3月期末	H20/3月期末	増減		H21/3月期末	H20/3月期末	増減
現預金	964	1,161	△ 197	有利子負債	10,332	8,225	2,107
たな卸資産	4,633	4,271	362	営業債務	3,680	4,351	△ 671
営業債権	4,997	5,999	△ 1,002	その他負債	3,996	4,123	△ 127
その他流動資産	2,653	1,818	835	負債計	18,008	16,699	1,309
流動資産計	13,247	13,249	△ 2	株主資本	6,923	7,816	△ 893
固定資産	9,473	9,720	△ 247	評価・換算差額等	△ 233	462	△ 695
投融資等	4,689	4,689	0	少数株主持分他	2,711	2,681	30
固定資産計	14,162	14,409	△ 247	純資産計	9,401	10,959	△ 1,558
資産合計	27,409	27,658	△ 249	負債・純資産計	27,409	27,658	△ 249
自己資本	6,690	8,278	△ 1,588				
自己資本比率	24.4%	29.9%	△ 5.5%				
D/Eレシオ	1.6	1.0	0.6				
ネットD/Eレシオ	1.1	0.8	0.3				

ネットD/Eレシオ=(有利子負債(含割手)-現金・現金同等物及び手元運用資金残高)/自己資本

④キャッシュ・フロー計算書

	H21/3月期	除く実質 H21/3月期		H20/3月期
営業活動によるCF	761	761	税前損失 △440 減価償却費 1,192 営業債権債務 128 棚卸資産 △138 その他 19	1,562
投資活動によるCF (内:手元資金運用)	△ 1,892 (△ 578)	△ 1,314	設備投資 △1,390 投融資他 76	△ 1,780
フリー・キャッシュ・フロー (内:手元資金運用)	△ 1,131 (△ 578)	△ 553	有利子負債 2,105 配当他 △310	△ 218
財務活動によるCF	1,795	1,795		709
現金及び現金同等物の増減	664	1,242		491
現金及び現金同等物の期末残高	2,264	※ 3,230	※手元運用資金を含む	1,657
				※ 2,045

2. 次期業績予想

主要前提

	H22/3月期 予想	H21/3月期 実績
為替レート	95	103 円/米\$
ナフサ単価(国産)	36,000	58,800 円/KL

①損益計算書

(億円)

	H22/3月期 予想			H21/3月期 実績	増減	H22/3月期 予想	
	上期	下期	通期			1Q	2Q
売上高	11,600	13,400	25,000	29,090	△ 4,090	5,700	5,900
営業利益	△ 100	750	650	82	568	△ 230	130
金融収支	△ 50	△ 50	△ 100	△ 32	△ 68	△ 20	△ 30
その他営業外	△ 90	△ 80	△ 170	△ 18	△ 152	△ 60	△ 30
持分法損益	10	20	30	△ 51	81	0	10
経常利益	△ 230	640	410	△ 19	429	△ 310	80
特別利益	20	20	40	148	△ 108	20	0
特別損失	△ 30	△ 150	△ 180	△ 569	389	0	△ 30
税引前利益	△ 240	510	270	△ 440	710	△ 290	50
法人税等	10	△ 180	△ 170	△ 124	△ 46	10	0
少数株主損益	△ 20	△ 170	△ 190	△ 108	△ 82	30	△ 50
当期純利益	△ 250	160	△ 90	△ 672	582	△ 250	0

②セグメント別売上高・営業利益

(億円)

参考:増減内訳(概算値)

	H22/3月期 予想	H21/3月期 実績	増減	参考:増減内訳(概算値)		
				売値差	数量差	その他差
売上高						
エレクトロニクス・アプリケーション*	3,200	3,275	△ 75	△ 140	60	0
テザイント・マテリアル*	2,800	2,765	35	△ 90	130	0
ヘルスケア	5,200	4,971	229	△ 10	240	0
ケミカルズ	7,300	10,750	△ 3,450	△ 2,980	△ 90	△ 380
ポリマーズ	5,000	5,730	△ 730	△ 1,640	280	630
その他	1,500	1,599	△ 99	△ 40	△ 60	0
合計	25,000	29,090	△ 4,090	△ 4,900	560	250

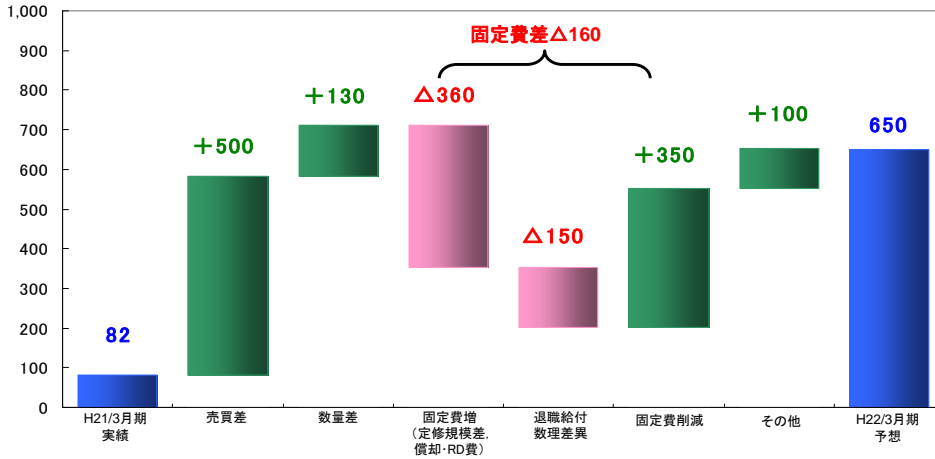
(億円)

参考:増減内訳(概算値)

	H22/3月期 予想	H21/3月期 実績	増減	参考:増減内訳(概算値)				売値差	買値差
				売買差	数量差	固定費差	その他差		
営業利益									
エレクトロニクス・アプリケーションズ	100	48	52	△ 40	90	0	0	△ 140	100
デザイン・マテリアルズ	70	△ 21	91	40	40	10	0	△ 90	130
ヘルスケア	720	793	△ 73	△ 10	90	△ 150	0	△ 10	0
ケミカルズ	△ 20	△ 555	535	260	30	△ 10	260	△ 2,980	3,240
ポリマーズ	△ 90	△ 130	40	260	△ 40	△ 20	△ 160	△ 1,640	1,900
その他	10	88	△ 78	△ 10	△ 80	10	0	△ 40	30
コーポレート	△ 140	△ 141	1	0	0	0	0	0	0
合計	650	82	568	500	130	△ 160	100	△ 4,900	5,400

(億円)

営業利益 増減要因



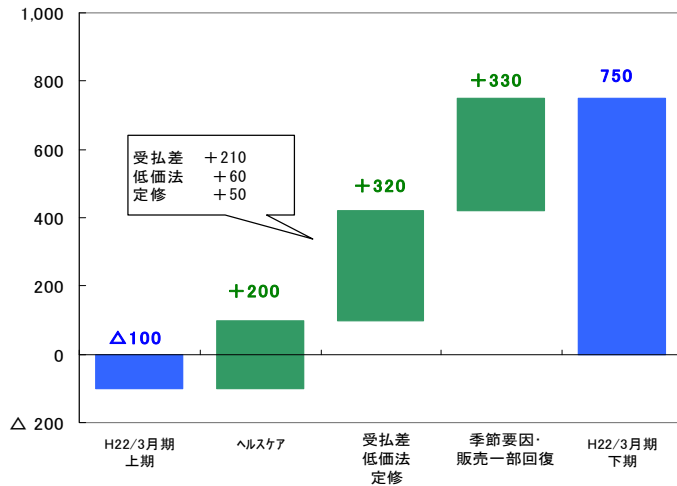
③上下別セグメント営業利益

(億円)

	上期(①)	下期(②)	通期	増減 (②-①)	1Q	2Q
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	△ 10	110	100	120	△ 20
デザイン・マテリアルズ	0	70	70	70	△ 10	10
ヘルスケア	260	460	720	200	110	150
ケミカルズ	△ 90	70	△ 20	160	△ 60	△ 30
ポリマーズ	△ 190	100	△ 90	290	△ 220	30
その他	0	10	10	10	0	0
コーポレート	△ 70	△ 70	△ 140	0	△ 30	△ 40
合計	△ 100	750	650	850	△ 230	130
受払差	△ 220	△ 10	△ 230	210	△ 160	△ 60
ケミカルズ(石化)	40	0	40	△ 40	40	0
ケミカルズ(炭素)	△ 40	△ 10	△ 50	30	△ 30	△ 10
ポリマーズ	△ 220	0	△ 220	220	△ 170	△ 50
低価法	20	80	100	60	△ 80	100
ケミカルズ(石化)	40	0	40	△ 40	40	0
ケミカルズ(炭素)	△ 30	50	20	80	△ 30	0
ポリマーズ	10	30	40	20	△ 90	100

(億円)

営業利益:上期から下期への増益要因(+850億円)



3. 配当の状況

		H22/3月期 予想	H21/3月期	H20/3月期
1株当たり配当金	第2四半期末	4円	8円	8円
	期末	4円	4円	8円
	合計	8円	12円	16円
配当金総額 (億円)	第2四半期末		110	110
	期末		55	110
	合計		165	220
1株当たり当期純利益	期末	△6円53銭	△48円81銭	119円51銭
配当性向(連結)	合計	—	—	13.4%

当社は、配当につきましては、連結業績に応じて配当を行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当及び、事業展開の原資である内部留保の充実等を総合的に勘案して実施することとしています。

4. その他

①連結範囲

(会社数)

	H21/3月期	H20/3月期	増減
連結子会社	177	189	△ 12
国内	95	106	△ 11
海外	82	83	△ 1
持分法適用会社	63	71	△ 8
合計	240	260	△ 20

②設備投資額・減価償却費・研究開発費

(億円)

	H22/3月期 予想	H21/3月期	増減	H20/3月期
設備投資額	1,040	1,390	△ 350	1,701
減価償却費	1,320	1,192	128	1,022
研究開発費	1,420	1,278	142	1,121

5. トピックス

①プラント新設

(エレクトロニクス・アプリケーションズ)

- ・三菱樹脂㈱が、光学用ポリエステルフィルム製造設備の増設を決定。(5月)
- ・三菱化学㈱が、白色LED及びフラットパネルディスプレイ用材料事業の強化を図るため、本年4月1日をもって化成オプトニクス㈱を吸収合併し、高輝度白色LED用の赤色及び緑色蛍光体の製造設備を増強することを決定。(9月)

(デザイン・マテリアルズ)

- ・三菱樹脂㈱が、三菱化学㈱とリチウムイオン二次電池用セパレータを共同開発し、また、本年夏からの量産開始を目指し、三菱樹脂㈱が製造設備の新設を決定。(11月)
- ・三菱化学㈱が、リチウムイオン二次電池材料用電解液及び負極材の生産設備の増設を決定。(12月)

②事業提携・再編等

(デザイン・マテリアルズ)

- ・三菱樹脂㈱が、菱化イーテック㈱の断熱パネル事業を譲り受ける事業譲渡契約を同社との間で締結。(7月)

(ヘルスケア)

- ・三菱化学メディエンス㈱が、子会社である㈱岩田血清検査所を10月1日付で吸収合併。(10月)
- ・田辺三菱製薬㈱が、本年4月1日付で連結子会社の田辺製薬販売㈱と長生薬品㈱の合併を決定。(12月)

(ケミカルズ)

- ・三菱化学㈱が、松山工場におけるテレフタル酸製造プラント及び水島事業所におけるテレフタル酸原料であるパラキシレンの製造プラントの停止並びにテレフタル酸事業に関する本社機能の一部を日本からシンガポールとインドに移転することを決定。(2月)
- ・三菱化学㈱が、チッソ㈱(本社：東京都千代田区)及び旭化成ケミカルズ㈱(本社：東京都千代田区)との間で、子会社の三菱化学アグリ㈱(本社：東京都千代田区)とチッソ㈱と旭化成ケミカルズ㈱の合併会社であるチッソ旭肥料㈱(本社：東京都文京区)のそれぞれが実施している肥料事業を統合することについて基本合意。(2月)

(ポリマーズ)

- ・日本ポリプロ㈱が、ポレアスAG社(本社：オーストリア・ウィーン)とアメリカ及びヨーロッパにおける自動車産業用ポリプロピレンコンパウンドの供給強化に向けた業務提携について合意。(8月)
- ・三菱化学㈱が、ABS樹脂事業に係るJSR㈱との合併会社であるテクノポリマー㈱(本社：東京都中央区)について、所有株式のすべてをJSR㈱に譲渡し、当該事業から撤退。(3月)